

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野市教育委員会					
代表者名	氏名	丸山 陽一		役職名	教育長	
主たる事務所の所在地	長野市大字鶴賀緑町1613番地					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	9 8 地方公務				
主たる事業の概要	地方教育行政					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	6, 995	6, 784	6, 810		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	14, 376		14, 047		
調整後排出量	t-CO ₂	11, 267	10, 928	10, 495		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	0		0		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.city.nagano.nagano.jp/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

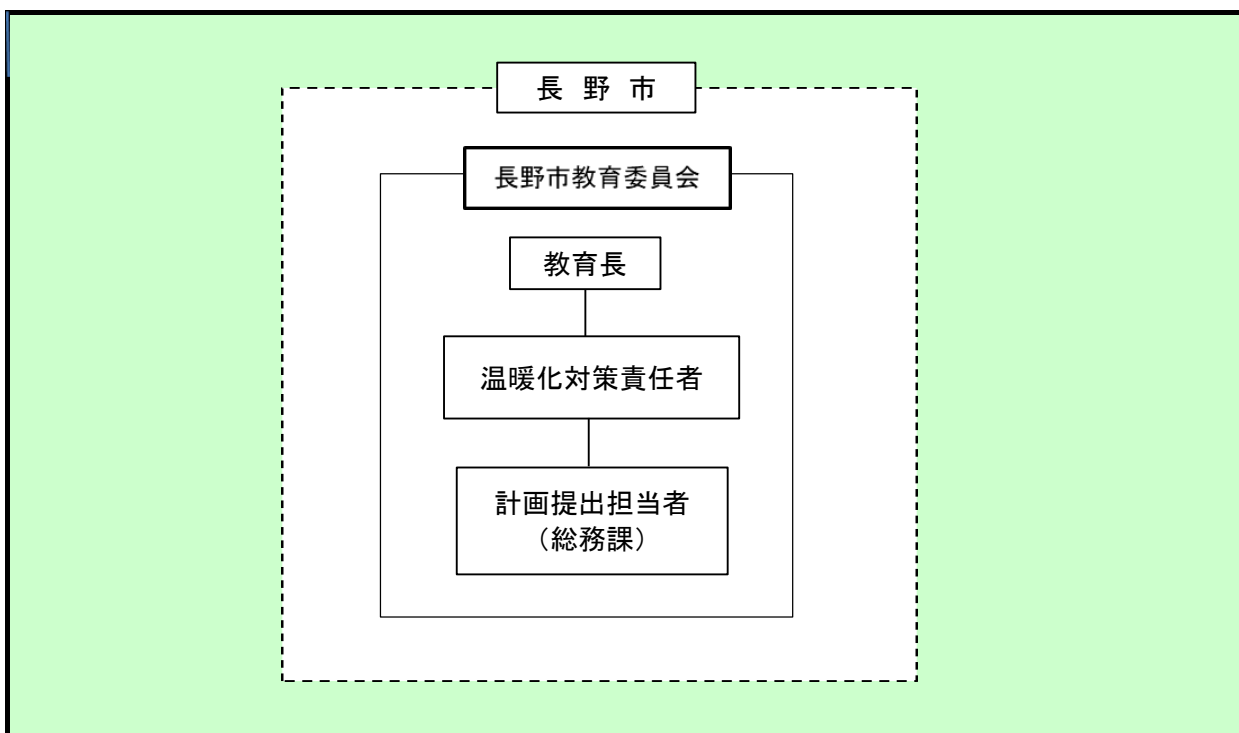
第 6 次「長野市役所温暖化防止実行計画」により、長野市の事務及び事業活動から排出される温室効果ガスを抑制し、市有施設からの温室効果ガス排出量を削減するよう努めている。

本実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けて、様々な取組を行い、地球温暖化対策の推進を図る。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2050	年度	削減目標	2050年度 C02排出量100%削減			
削減計画の概要	長野市役所温暖化防止実行計画を地方公共団体実行計画【事務事業編】として位置づけ、現行の第六次計画は平成25年度を基準とし、令和4年度～令和8年度の計画期間内で50%以上の削減を目標としている。また、中期目標として令和12年度までに60%、長期目標として令和32年度までに国の地球温暖化対策計画を上回る100%の削減を目標としている。								
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/>	SBT	<input type="checkbox"/>	RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/>	その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

会議体等の名称：長野市役所温暖化対策プロジェクトチーム

開催頻度：省エネ法等の改定または長野市役所温暖化防止実行計画等改定等において開催が必要であると認められた時

6 の 1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	14,376	t-CO ₂	延床面積	647.21	単位	千㎡
2022 年度	調整後排出量	11,267	t-CO ₂	基準原単位	22.21	t-CO ₂ /	千㎡
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	10,928	t-CO ₂	目標原単位	16.88	t-CO ₂ /	千㎡
2025 年度	目標削減率	23.98	%	目標削減率	23.98	%	
目標設定に関する説明	調整後排出量を3年間で3%削減に取り組む						
第一年度	排出量	14,047	t-CO ₂	延床面積	647.65	単位	千㎡
	削減率	2.28	%	原単位	16.20	t-CO ₂ /	千㎡
2023 年度	調整後排出量	10,495	t-CO ₂	原単位削減率	27.05	%	
	削減率	26.99	%				
排出量等の増減理由	キュービクル改修・入替により発電機の使用が減り、その燃料である軽油の使用量が減った。 気候の影響で、暖房に使う灯油の使用量が減った。						
第二年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	L E D照明へ更新	2023～ 2025		2023	
2	エネ起	空調機	全熱交換機の設置	2023～ 2025		2023	
3	エネ起	昇降機・建物	断熱対策の実施（外壁の断熱化、屋根 の断熱化等）	2023～ 2025		2023	
4	エネ起	昇降機・建物	複層ガラスへ更新	2023～ 2025		2023	
5	エネ起	発電設備	豊野防災交流センター（仮称）	2024	5.42		
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1,220	10	970		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書（再エネ指定）	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット （森林CO ₂ 吸収評価認証制度等）	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 （自家消費、PPA、自己託送等）	千kWh/年	1,474	1,486	921		
再生可能エネルギー電気 （小売電気事業者からの買電）	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	180	14,376	183	14,047				
合計	180	14,376	183	14,047				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	職員に対し、公共交通機関の利用促進 通勤距離が2km未満の場合は、通勤手当の支給なし。
自転車の利用促進	庁用車の適正運行について、近距離の場合は、徒歩や自転車利用を促進
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	庁用車について、目的地までの運行予定を考えて効率よく運行する。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	該当なし
物流の合理化	該当なし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/>	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/>	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している	
<input checked="" type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 長野市環境マネジメントシステム（NEMS）	2011
<input type="checkbox"/>	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/>	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	SDGS未来都市に認定されている	2021

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

<p>長野市と日立造船（株）の共同出資により、再生可能エネルギーを中心とする電力供給を目的とした新会社を設立し、令和5年10月から市内小中学校、高校等に供給が始まった。引き続き安定した二酸化炭素排出量の削減が見込まれる。</p> <p>また、他の施設においても、この低炭素電力に切り替えるよう働きかけていく。</p> <p>引き続き、小中学校の校舎や体育館の長寿命化改修を進め、照明のLED化による消費電力量の削減や窓の二重サッシ化、壁の断熱化による冷暖房効率の改善を図る。</p>
